

- 日銀は、金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定
- 展望レポート（経済・物価情勢の展望）では、2021年度の成長率見通しを上方修正
- 対面サービス部門を中心に国内景気が弱含む可能性には留意が必要

**日銀は金融政策の現状維持を決定**

日銀は金融政策決定会合で、市場予想通り、金融政策の現状維持を決定しました。また、当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる、としました。

**展望レポートでは2021年度の成長率見通しを上方修正**

4月27日に公表した展望レポート（経済・物価情勢の展望）では、2021年度の実質GDP成長率見通し（中央値）を+4.0%と1月見通し（+3.9%）から上方修正しました（図表1）。2022年度の実質GDP成長率見通しについては、内外需要の高まりを見込んで大きく上方修正しました。感染症の影響が和らいでいくもとで、外需の増加、緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果を背景に経済活動の水準は回復していくとのシナリオに基づいています。

消費者物価上昇率については、2021年度は+0.1%と1月見通し（+0.5%）から下方修正しました。感染症や携帯電話通信料の引き下げの影響を反映したためです。その後は、経済が回復していくもとで、携帯電話通信料の引き下げの影響の剥落などがあり、上昇率を高めていくとしています。

今回の展望レポートでは、新たに2023年度の見通しが示されました。2023年度の消費者物価上昇率は+1.0%と、日銀の黒田総裁の任期中（2023年4月まで）に2%の物価安定目標には届かない見通しです。なお、日銀は3月の会合で金融緩和の持続性を高める対応を決定しています。

**対面サービス部門を中心に国内景気が弱含む可能性**

日銀は先行きの回復シナリオを維持しましたが、当面は、感染拡大を背景に対面サービス部門を中心に景気が弱含むと考えられます。実際に3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは改善したものの、先行き判断DIは悪化しました（図表2）。業種別には小売関連やサービス関連の悪化が目立つほか、コメントには感染拡大の兆しを懸念するものがみられました。4月下旬の緊急事態宣言の実施前の段階で、感染拡大への警戒感がみられます。日本経済はワクチン普及期待などを背景に回復の途上にあるとみられますが、緊急事態宣言などを受けて対面サービス部門などを中心に一時回復が滞る可能性には留意が必要と考えます。

（調査グループ 森田曜光 15時執筆）

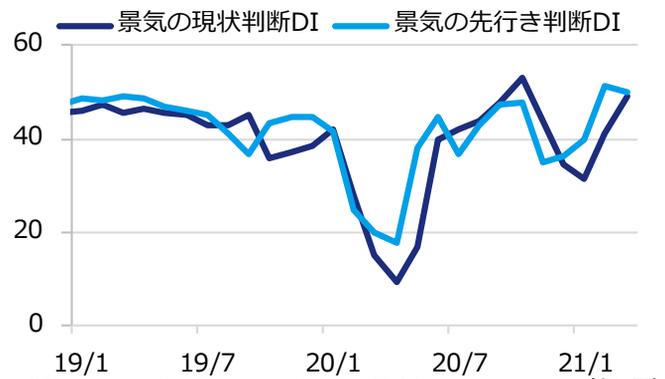
図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
<b>2020年度</b>	-5.0~-4.9 <-4.9>	-0.4
<b>1月時点の見通し</b>	-5.7~-5.4 <-5.6>	-0.7~-0.5 <-0.5>
<b>2021年度</b>	+3.6~+4.4 <+4.0>	0.0~+0.2 <+0.1>
<b>1月時点の見通し</b>	+3.3~+4.0 <+3.9>	+0.3~+0.5 <+0.5>
<b>2022年度</b>	+2.1~+2.5 <+2.4>	+0.5~+0.9 <+0.8>
<b>1月時点の見通し</b>	+1.5~+2.0 <+1.8>	+0.7~+0.8 <+0.7>
<b>2023年度</b>	+1.2~+1.5 <+1.3>	+0.7~+1.0 <+1.0>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成  
※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。

※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの。その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。  
※2020年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、実績値。

図表2 景気ウォッチャー調査



期間：2019年1月～2021年3月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

注：季節調整値

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。